

熊谷市高齢社会対策基本計画策定アンケート資料

1 調査の概要

(1) 調査の目的

熊谷市高齢社会対策基本計画の策定にあたり、市民の高齢者支援に関する実情・ニーズ・意見を把握することを目的として実施しました。

(2) 調査の対象・方法・期間

項目	高齢社会調査	関係事業所調査
対象	市内在住 40 歳以上の方 (無作為抽出)	熊谷市シルバーガイド掲載施設
配布数	2,500 件	82 施設
有効回収数	1,289 件 (回収率 51.6%)	64 件
調査方法	郵送による配布・回収	WEB アンケート
調査期間	令和 8 年 1 月 19 日(月) ～2 月 16 日(月)	同左

2 回答者の属性

(1) 性別・年齢構成

区分	構成比
女性	53.8%
男性	44.9%

(2) 年齢構成 (上位 3 区分)

- ・ 50～59 歳 : 19.0%
- ・ 75～79 歳 : 17.8%
- ・ 70～74 歳 : 14.1%

(3) 世帯状況

世帯区分	構成比
多世代世帯 (同居)	41.1%
夫婦のみ (65 歳以上)	24.8%
ひとり暮らし	14.5%
その他	16.8%

3 重点課題別 アンケート結果

(1) 重点課題 1 健康維持と介護予防を日常生活の中で継続できる仕組みづくり

①主な結果

項目	結果
健康だと感じている	約 80%
健康維持上の課題「運動不足」	52.7% (突出して最多)
健康維持上の課題「生活習慣病」	31.5%
健康維持上の課題「視力・聴力の低下」	31.2%
知りたい健康情報「認知症の予防」	49.4% (最多)

②クロス集計のポイント

- ・ 認知症予防への関心 → 女性 53.7% > 男性 44.7%
- ・ 75 歳以上では 55～56%と特に高い

(2) 重点課題2 孤立を防ぎ、支援が必要な高齢者を早期に把握し支援につなぐ体制づくり

①主な結果

項目	結果
近所に頼れる人が「いない」	30.6%
近所に頼れる人が「わからない」	14.5%
合計（孤立リスクあり）	約 45%
地域包括支援センター「知っているが利用したことがない」	46.2%
地域包括支援センター「利用したことがある」	10.7%

②クロス集計のポイント

- ・ 65 歳未満のひとり暮らし：「いない」が 55.6%と突出
- ・ 50～64 歳の中年層：「いない」が 39～41%と高い傾向
- ・ 孤立リスクは高齢者だけでなく、中年層にも広がっている

(3) 重点課題3 認知症や判断力低下を含む複合的な課題への対応強化

①主な結果

項目	結果
「誰にでも発症しうる病気である」	83.9%
「進行すると日常生活が困難になることがある」	83.5%
認知症の相談先・支援制度「どれも知らない」	30.0%
成年後見制度「内容を知っている」	32.4%

(4) 重点課題4 外出・移動・買い物・住まいなどの日常生活を支える基盤の充実

①主な結果

項目	結果
外出時に困難を感じることは「ない」	76.5%
買い物で困っていることは「ない」	67.0%
買い物の課題「自宅の近くに店がない」	16.5%
買い物の課題「重いものを運ぶのに困っている」	14.0%

(5) 重点課題5 地域とのつながりや社会参加を維持し、生きがいと役割を持って暮らせる環境づくり

①主な結果

項目	結果
地域活動「まったく参加しない」	36.6%
地域活動「あまり参加しない」	22.7%
合計（ほとんど参加しない）	約 60%
地域の支え合い「無理のない範囲で協力したい」	59.3%
ポイント付与制度「賛成」	67.8%

②参加しない主な理由（問 9-2）

理由	割合
活動内容への無関心	27.3%
趣味・余暇の優先	25.6%
付き合いのわずらわしさ	23.3%

③クロス集計のポイント

- ・ 40～50 代：「仕事・家事・育児で忙しい」が 40～44%と高い
- ・ 80 歳以上：「体力・健康面が不安」が 27～38%と高い
- ・ 中央地区：「まったく参加しない」が 47.3%と最も高い

(6) 重点課題 6 相談しやすく、必要な情報が届き、利用しやすい仕組みづくり

①主な結果

項目	結果
情報入手方法「広報くまがや」	1 位
情報入手方法「家族・知人からの口コミ」	2 位
情報入手方法「市ホームページ」	3 位

(7) 重点課題 7 介護・福祉サービスを安定的に提供するための基盤強化 →本課題は関係事業者調査（市内介護・福祉事業所対象）の結果を根拠とします。

①主な結果

事業運営上の課題	割合
介護職員の確保が困難	70.3%（最多）
職員の高齢化	48.4%
利用者の確保が困難	34.4%
設備・施設の老朽化	31.3%
現在求人中の事業所	62.5%

② I C T 導入状況

項目	割合
請求業務システム導入済	76.6%
介護記録のデジタル化導入済	53.1%
未導入の理由「導入コストが高い」	80.0%